

# 2019年度事業活動報告

## 《はじめに》

一昨年より減速を始めた欧州経済は、長引く米中通商摩擦や、Brexit を巡る英国の迷走、不安定化する中東情勢等をうけて、2019 年を通してその傾向が顕著となった。とりわけ中国市場に依存する度合いの大きいドイツは、自動車産業を中心に製造業の落ち込みが深刻となり、一時リセッション入りも懸念される事態となった。幸い雇用・内需が堅調で、今のところ底割れは回避できているが、今後については予断を許さない状況となっている。ドイツ政治も、5 月の欧州議会選挙、9 月から 10 月にかけて行われたドイツ東部諸州の議会選挙において、CDU/CSU、SPD などの既存大政党が支持を落とし、緑の党や極右政党 AfD が勢力を伸ばすなど、今後の動向が見通しづらい状況となっている。そのようななか、2 月には日 EU 経済連携協定(EPA)が発効し、日系企業にとっての EU は、より大きなビジネスチャンスが見込める市場となっており、新たにドイツ、欧州に進出する動きが見られた。NRW 州だけでも昨年 40 社近い日系企業が進出したとされ、当商工会議所も引き続き正会員が増加する傾向にある。

## I. 対会員活動

### 1. 総会・理事会その他の開催

- (1) 定例会員総会 1月25日:正副会頭選任、2018年度決算・2019年度予算承認、他
- (2) 理事会 1月25日(総会と同時開催)、8月30日:事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、他
- (3) 正副会頭会議 1月21日、8月26日、12月4日:理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- (4) 会計監査 1月17日
- (5) 新年賀詞交歓会 1月25日(参加者及び来賓計300名/於・ホテルニッコー)

### 2. 委員会・部会その他の活動

- (1) 法務・税務委員会
  - ・ 合同委員会(1月9日):年間セミナーのテーマ・日程・担当者などの協議他
  - ・ 主催セミナー開催:17回(含・他市セミナー3回)、延べ参加人数935名(添付資料4-2参照)
  - ・ 「会報WEB版」へセミナー資料掲載:12回
- (2) 経理委員会(1月17日、8月21日、11月28日):経理関係の協議
- (3) 部会(自主的活動):化学品部会/講演会+懇親会(11月28日)、金融・保険/火曜会、

### 3. セミナー・講演会等

- (1) 法務・税務委員会主催セミナー:上記2-(1)
- (2) 講演会「脱原子力に続き脱石炭をめざす“ものづくり大国”ドイツの行方は? エネルギー転換が経済に及ぼす影響は?」(9月27日)  
講師:フリージャーナリスト・熊谷徹氏、参加者75名
- (3) ジェトロの各セミナーへの協力・共催  
例:「BREXIT等欧州ビジネスの課題と日EU・EPAの活用に向けて」(2月26日)  
「英国のEU離脱最新動向セミナー～現状と対策～」(10月14日)
- (4) 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力(広報その他)

#### 4. 情報の提供

- (1) 「会報」の隔月発行(添付資料 4-3 参照)
  - ・ カラー冊子版(郵送)とWEB版(配信)
  - ・ 会報編集委員会を中心に、引き続き内容の充実に努める
- (2) 「2019年会員名簿」(1月現在)の発行(2月半ば):会員への調査(更新内容)に基づく
- (3) 会員企業への情報提供
  - ・ 必要に応じて、会報WEB版配信用に各社から自主的に登録されているメールアドレスにアクトリアルな情報及び催し物案内、総領事館からの安全情報などを送付
  - ・ 会員動向(入退会、代表者交替等)の情報提供
- (4) 人材情報の提供
  - ・ 2019年:延べ115名分の求職者情報(個人から)を「会報」WEB版に掲載  
会員企業34社へ求人情報提供/問合せ件数:117件
  - ・ 会員企業からの求人情報を逐次提供(HP掲載)
- (5) 通訳・翻訳者リスト(HP掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (6) 会員企業からの個々の問合せに対応

#### 5. ドイツ企業見学

- (1) 当所主催
  - ・ 7月4日(木):メルセデスベンツ・スプリンター工場/デュッセルドルフ市(参加者:23名)
  - ・ 9月26日(木):広域デュッセルドルフ園内の産業立地:ハイリゲンハウス市イノベーションパーク見学(参加者:15名)
  - ・ 10月9日(水):e.Go Mobile AG電気自動車及びアーヘン工場とアーヘン工科大学デモ工場(Intelligence AG)見学(参加者:20名)
- (2) デュッセルドルフ市との共催「Japan Get-Together」:
  - ・ 11月4日(月):デュッセルドルフ・イノベーションハブ見学(参加者20名)

#### 6. 会員企業主催の各催し(セミナー、記念式典、オープニング式典等)への協力・参加

#### 7. 施設・設備の提供

- 1) 会員企業/有料:全日20回(日)、半日10回、計30回
- 2) 各関係機関・団体他/無料:半日17回

## II. 対外活動

### 1. 日本側関係機関との連携

- (1) 日本側各機関との会議・行事等への共催・協力・参加  
大使館、総領事館、ジェトロ、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など
  - ・ 総領事館:主催・共催・協力
    - 新天皇陛下即位祝賀レセプションに出席(5月13日)
    - 安全対策連絡協議会に出席(9月10日)
    - 国会議員団と当地在留邦人の公邸夕食会に出席(9月11日)
    - 日独議連との夕食会に出席(9月26日)
  - ・ ジェトロ副理事長との意見交換会に出席(2月6日)
  - ・ 在ブルガリア日本国大使館・参事官との協議(2月25日)
  - ・ 外務省中東欧課課長との協議(2月28日)
  - ・ 在欧日本商工会議所連絡会議(パリ開催)に出席(6月24日懇親夕食会、25日会議)
  - ・ ケルン日本文化会館・50周年記念式典に出席(9月30日)

- COMPAMED 国際医療機器技術・部品展/東京都出展企業各社ピッチメントに出席(11月20日)
- (2) 日本の自治体その他の来訪・懇談・協議他
  - 国立研究開発法人産業技術総合研究所の国際連携推進部(2月21日)
  - (社)都市調査会のミッション来訪:当会議所及び日系企業動向についてプレゼンテーション実施(8月12日)
  - (財)地域活性化センター(9月24日)
  - 千葉県企業立地課(11月8日)
  - 東京都産業労働局商工部・海外販路開拓課(11月19日)
  - 中小企業基盤整備機構(11月20日)
  - 東京都産業労働局商工部・経営支援課(12月5日)
- (3) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)隔月刊行への協力  
経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所」欄の記事執筆

## 2. ドイツ側関係機関他との連携

- (1) ドイツ側機関との会議・行事等への共催・協力・参加  
NRW 州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協会(DJW)、ニーダーライン独日協会(DJG)、独日文化交流育英会、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など。
  - a) NRW 州・デュッセルドルフ市・IHK Düsseldorf 関係
    - Jour Fix:デュッセルドルフ商工会議所と日本側(総領事館、ジェトロ、日本商工会議所)による定例会合に出席(3月6日、6月27日、10月17日)
    - NRW Invest AWARD 受賞式に出席(7月1日)
    - 4+4 会合:市長・市幹部と日本側(総領事、三団体代表)による定例会合に出席(12月13日)
    - デュッセルドルフ日本奨学金の理事会に出席(12月13日)
  - b) その他
    - Deutsche Messe(ドイツ・メッセ)AG 幹部との協議(2月25日)
    - ニーダーライン独日協会(DJG)に協力・出席:理事会・総会(4月16日、11月5日)
    - ドコミ開会式等に出席(6月8日)
    - 独日文化交流育英会に協力・出席:監査(6月5日)、総会理事会(6月28日)
    - フランクフルト・ラインマイン国際投資促進公社との協議(6月26日)
    - NRW Japan K.K.代表との協議(6月26日)
    - Duisburg Hafenteminal(一帶一路の終着ターミナル)の見学(7月3日)
    - フランクフルトのマイン祭りレセプションに出席(8月9日)
    - DJW 朝の会に出席(10月15日)
    - フィンランド・エスポー市投資誘致担当者との協議(10月28日)
- (2) 日本デー
  - a) 経済シンポジウム「AI(人工知能)とイメージングテクノロジー:産業のデジタル化における決定的要素」を州・市と共催:約330名参加(5月27日、於・ホテルインターコンチネンタル)
  - b) 文化・市民交流祭(5月25日、於・ライン河畔他)
    - デュッセルドルフ日本商工会議所と日本クラブは Japan-Tag Düsseldorf e.V. 理事メンバーとして、州・市と共に主催者(運営:日本総領事館、市観光局)
    - 州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreis の下に、日本デー計画担当スタッフ会議/Planungsstab、及び日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)と日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)があり、そのいずれにも関与し、多数の会議に出席
    - 日本側スポンサー募集(会員企業対象)

- 舞台看板・パンフレット・ホームページ・JSTV・音響設備用やぐら・大型スクリーン等への協賛クレジットやロゴ・デモテープ表示: 広報及び申込み受付他を担当(計 25 社申込)
- 経済シンポジウム関係: 広報を担当、申込み受付他は市観光局が担当
- ・ “日本デー特別会費”の徴収: NRW 州内会員から、主に上半期会費徴収時(3月)に一律 €100 を徴収し、日本デー協会への分担金拠出€35,000 及びその他の当所負担分に充当。
- ・ 広報活動: 市庁舎におけるプレス発表会(5月13日)、各メディアへの対応
- \* 2020年開催予定: 文化市民交流 5月16日(土)、経済シンポジウム 5月18日(月)

### 3. その他の協力・連携等

#### 大学・学校関係

- ・ 学生へのプレゼンテーション: 同志社大学(2月19日)、横浜国立大学大学院(9月25日)
- ・ デュッセルドルフ大学・金沢大学から共同プロジェクトの説明を受ける(3月20日)

### 4. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施

#### 進出関連情報の提供及び関係会員企業の紹介

### 5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 各種問合せ及び各来訪者への対応
- (3) 会議所活動の紹介
- (4) NRW 州・デュッセルドルフ地域の Standort (企業立地環境) 事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援

## III. 事務局関係

- ・ 2018年5月発効「EU一般データ保護規則(GDPR)」への対応の継続
- ・ 創立50周年記念誌「ドイツ・EUビジネスガイド」(2016年5月発行)の改訂準備